

The Trinity—『交流』から『定住』へ—

沖縄国際大学法学部

指導教員：中川豪

代表者：又吉花玲

発表者：又吉花玲・小渡未沙季・神里京美・高吉瑚青・津波京佳・正木虹・又吉愛梨・
宮里侑希・

参加者：又吉花玲・奥浜明里・小渡未沙季・神里京美・高吉瑚青・津波京佳・正木虹・
又吉愛梨・宮里侑希・具志堅毬亜

梗概（はじめに）

日本全国で人口減少と高齢化が進む中、地方自治体は地域の維持・再生に向けた新たな方策を模索している。兵庫県北部に位置する養父市もその一つであり、全国に先駆けて国家戦略特区に指定されるなど、地域の活性化に積極的に取り組んできた。しかし、近年では人口減少と高齢化が加速し、特に若年層の流出が深刻な問題となっている。行政による移住促進策や空き家バンクの整備など、一定の成果を上げた施策も存在するが、移住者の定着率は依然として低く、地域社会への溶け込みの難しさが課題として浮かび上がっている。そこで本稿では、ヒアリング調査結果をもとに養父市の現状と課題を整理し、その解決に向けた方向性として「関係人口」の拡大に焦点を当てる。

養父市では移住者支援制度が整備されている一方で、地域に馴染みにくいという課題が残る。そこで第1章では、定住人口を急増させるのではなく、地域と継続的に関わる「関係人口」の拡大を提案する。棚田地域を舞台に、都市住民が週2日滞在し地域活動に参加する「週2棚田ステイ」により、住民との協働や地域愛着の醸成を促進し、将来的な移住・定住につなげる循環型地域モデルの構築を目指す。第2章では「教育」を軸とした施策として、国家戦略特区の特例を活かした「YABUスクールDX」を提言する。養父市では少子化と人口流出が進むなか、家族世帯・子育て世代の移住定住促進が重要課題となっている。そこで、少人数教育とICTを融合させ、個別最適な学びを実現するとともに、地域資源を活用した体験・探究型学習「YABUフィールド」を展開することで、地域全体で子どもを育む包摂型教育モデルを構築する。これにより、都市部と同等の教育機会を確保しつつ、地域への愛着と持続可能な人材育成を促進し、「学びによって選ばれるまち・養父市」の実現を目指す。また、養父市では人口減少と高齢化により公共交通の維持が困難となっている。そこで第3章では、自動運転バスを活用した「ママパパ・モビバス」や「自動運転スクールバスネット」を提言する。これにより、子育て世代や高齢者の移動を支え、暮らしの質を向上させるとともに、地域のDX推進や教育・福祉の持続性を確保する。自動運転バスを「移動手段」ではなく「生活インフラ」として位置づけ、誰もが安心して暮らせるまちづくりを実現することを目指す。

第1章「関係人口」の拡大

1.1 養父市の現状と課題

養父市に対して実施したヒアリング調査によると、本市に移住した人々は自然環境の豊かさや生活インフラの整備状況を高く評価している。一方で、「地域に馴染む難しさ」を感じているとの声も多い。多くの移住者は地域との関わりを求めているが、実際には地域側から声がかかる機会が少なく、想定していた「地域とのつながり」と現実の間にギャップを感じている。本市は、空き家バンク制度、移住相談窓口、定住支援金など、移住者の生活基盤を支える仕組みを整備してきた。しかし、地域住民を巻き込んだ受け入れ体制の構築が十分とは言えず、移住者が地域社会に根づくための「関係づくり」に課題が残っているという。制度上で移住・定住の体制を整えるだけでは真の地域活性化にはつながらないという現実がある。したがって、今後の地域施策では、単なる人口誘致ではなく、定住者と移住者が一体となって地域を支える協働的なコミュニティを形成することが求められる。

1.2 「関係人口」に注目する意義

こうした現状を踏まえると、急進的に「定住人口」を増やすのではなく、漸進的に「関係人口」を拡大する施策の方が現実的かつ効果的といえる。「関係人口」とは、地域に定住してはいないものの、継続的に地域と関わり、地域づくりや地域活動に貢献する人々のことである。「関係人口」の概念を重視する理由は3つある。

第一に、人口減少社会において自治体は、「定住」か「観光」か、という二者択一ではなく、その中間にある多様な関わり方を提示する必要がある。第二に、「関係人口」を増やす施策では、地域と外部の人々の間に継続的なネットワークを形成できる（東京市町村自治調査会 概要-1）。これは単なる観光消費ではなく、人的資源として地域の課題解決に寄与する可能性を秘めている。第三に、「関係人口」の増加は「交流→関与→定着」という段階的な関係深化を促し、将来的な移住・定住につながる効果を持つ。さらに、「関係人口」施策において重要なのはフォローアップである。多くの自治体は一過性のイベントで施策を終えることが大半であるが、「関係人口」を増やすには、持続可能な参加者・住民の関与と支援体制を整えることが鍵となる。

1.3 『ゆるっと時間でつなげる関係人口プロジェクト』

本章で提言するのは、養父市の自然資源である棚田地域を舞台とした「週2棚田ステイ」を中心とする『ゆるっと時間でつなげる関係人口プロジェクト』である。これは、都市部在住者・学生・テレワーカーを対象に、週に2日だけ養父市で農作業や地域活動に参加できる仕組みである。参加者は地元農家や地域住民が「世話役」として支援するなかで、農業体験や地域行事への参加、地域食材を活用した共同調理などを行う。滞在場所には、空き家や古民家をリノベーションした「棚田ステイ拠点」を活用し、自治体側が交通費・宿泊費の一部を補助する¹。また、世話役となる住民には活動手当・研修機会を提供し、地域の支援者としてのモチベーションを高める。これにより、外部から来る人々を「お客様」としてではなく、「仲間」として迎え入れる意識が醸成されることが期待される。本プログラムの最大の

¹ 必要な予想予算等は「おわりに」で詳細を記載している。

特徴は、短期滞在を通じて長期的な関係性を構築する点にある。完全移住よりもハードルが低く、観光よりも深い関わりを生むこの形は、リモートワークなど多様な働き方が広がる現代社会にも適応しやすい。

同様の取組みは他自治体で実施されている。例えば、埼玉県秩父市に所在する寺坂棚田は、中山間地域における棚田保全の先行事例として知られている。特に「次世代オーナー制度」は、都市部や地域外の若年層を対象に棚田オーナー権を付与し、田植え・収穫・草刈り・用水路の維持などの活動に参加させる仕組みである。参加者は地域住民と共同で作業を行うことで、地域文化や農業技術の継承を体験的に学びながら、棚田景観の保全と地域活性化を同時に実現している。また、棚田学校の運営により、教育・体験プログラムを通じた環境学習も実施されている（農林水産省2020）。

両市共通点として外部参加者の関与や地域住民との交流、教育・体験型プログラムの併用が挙げられる。しかし、養父市案は短期滞在型である点が特徴であり、完全移住のハードルを下げつつも、継続的参加を通じた長期的関係性の形成を可能にしている。また、地域住民に対して活動手当や研修機会を提供することで、支援者としてのモチベーションを高め、外部参加者を「お客様」ではなく「仲間」として迎え入れる文化を醸成することを目指している。

1.4 期待される効果

第一に、棚田保全という地域課題に対して、都市住民の力を活用することで農業と景観の維持が可能となる。第二に、都市住民と地域住民が継続的に関わることにより、新たなコミュニティが形成され、地域ブランドの向上が期待できる。第三に、「関係人口」のネットワークを通じて、外部からの新たな情報やアイデアが地域に流入し、地域の多様性と創造性を高める効果がある。さらに、プログラム参加者が養父市に愛着を持ち、将来的に移住・定住を検討することで、長期的な人口増加や地域経済の活性化にも寄与する可能性が高い。

本章では、養父市の人口減少と移住定着の課題を踏まえ、「関係人口」を活用した地域活性化の方向性を提示した。「関係人口」は、定住と観光の中間に位置する柔軟な関わり方であり、地域に新たな人材・知恵・活力をもたらす仕組みである。今後は、参加者が継続的に地域とつながるためのオンライン交流やフォローアップ制度の整備、地域住民が外部人材との協働を評価できる仕組みの導入など、制度的支援の拡充が求められる。最終的には、養父市全体が「誰もが地域づくりに関われるまち」としての魅力を高め、「関係人口」の拡大から定住・移住へと発展する循環型地域モデルを構築することが期待される。

第2章「教育のまち・養父」

2.1 施策提案の意義

本章では、養父市に「移住・定住する家族世帯・子育て世代」を増やす施策を提言する。少子高齢化や人口流出が進むなかで、地域の持続可能性を確保するためには、単に人口を維持するのではなく、将来の地域を担う世帯層を呼び込む戦略が必要となる。そのアプローチとして本施策では、「教育」を切り口とした移住・定住の促進に注目する。家族世帯が移住を検討する際、子どもにどのような教育環境が提供されるかは意思決定において極めて重要な判断材料となる。また、授業の質や学びの幅だけでなく、「その地域ならではの教育や

成長機会」があるかどうか「そのまちを選ぶ理由」になる。養父市は「国家戦略特区」という枠組みを有しており、新たな教育の仕組みや制度設計に柔軟性を持てる点が大きな強みである（養父市 2021）。しかしながら、ヒアリング調査では、国家戦略特区の活用分野として教育分野は開発段階にあることがわかった。したがって、本章では、本市が国家戦略特区の特例制度を最大限に活用し、新たな教育モデルを構築することで、「教育のまち・養父」という移住・定住の魅力を創出することを目指す。

2.2 現状と少人数クラスの良さ

養父市では少子化と人口減少が進行し、生徒児童数の減少に伴い学校の小規模化が急速に進行している（養父市教育委員会 2022）。こうした現状を受け、本市は小規模校や複式学級を前提に「少人数を活かす教育」を打ち出し、小中一貫教育、地域と連携した学びの強化などを制度的に推進している（米田 2023）。少人数クラス化は単なる規模の縮小ではなく、一人ひとりに行き届く教育を実現する転機である。少人数クラスは、教師が一人ひとりの学習状況や性格、興味関心をより深く把握できるという最大の利点がある。これにより、個人のペースに合わせた個別指導や習熟度に応じた学習支援が容易となり、児童生徒の理解度や自己表現力の向上につながる。また、少人数環境では発言や討論の機会が増え、学習への主体的参加が促進される。さらに、学年をこえた交流や地域との連携活動を行いやすいことから、協働性や地域意識の育成も可能となる。加えて、養父市ではICTを活用した遠隔授業や、地域住民・外部講師との協働による体験型学習など、少人数を生かした新しい教育の形を積極的に導入している（養父市教育委員会 2025）。これらの取り組みは、児童生徒一人ひとりに行き届いた教育環境の整備と、地域全体で子どもを支える体制の構築を目指すものである。このため、養父市の少人数クラスは人口減少の中でも教育の質を高める手段として機能しており、「誰一人取り残さない教育」の実現に向けた先進的な取り組みといえる。そこで本章では、「ICTを通じて学びの多様性と公平性を確保する」ための施策として「YABUスクールDX」を提言する。

2.3 「YABUスクールDX」

この施策は、自治体側が主体的にデジタル教材やプロジェクト型学習を設計・試行できる小規模実証予算と研修を付与するとともに、GIGAスクールサポーターによる支援体制を強化し、ICT活用や個別指導の円滑な運用を後押しするものである（養父市教育委員会 2021；養父市教育のあり方検討委員会 2025）。また、養父市ならではの地域資源を教育に組み込む「YABUフィールド」を設置し、食育・養蚕・農業・ドローンなどの体験学習や課題解決型学習を学校カリキュラムとして組み込む（養父市教育委員会 2025）。都市の専門家とオンラインで接続して評価や発表を行うことで、児童は実践的な学びを通して興味・関心を伸ばし、保護者には「ここで育つ価値」を明確に示すことができる。地域の特色を生かした学びは、教育と地域経済、将来の仕事・居場所をつなげるものであり、養父市の教育環境の魅力を高めると同時に、移住・定住促進にも直結する。

同時に、知的障害のある子どもにとってもICTの活用は大きな意義を持つ。タブレット端末を用いることで、イラスト・音声・動画による視覚的にわかりやすい学習が可能となる。例えば、買い物の手順や交通ルール、歯みがきなどの日常生活動作を、映像を通して体験的

に学ぶことができる。また、ICT教材は生徒一人ひとりの進度や理解度に応じた調整が容易なため、少人数教育の強みを最大限に引き出すことができる。教師は学習データの蓄積を基に個別支援を効率的に行い、児童は自分のペースで繰り返し学習することで成功体験を積み重ねやすくなる。さらに、生活支援センターや就労継続支援事業所との連携を通じて、実社会での自立や就労を見据えた学びへと発展させることで、「学びから社会につながる教育モデル」への進化も期待できる。これにより、「特別支援教育が教育全体から分離される」のではなく、「YABUスクールDXの中に包摂される支援軸」として位置づけることが可能となる。

こうした教育モデルの実現にあたっては、国家戦略特区の活用が鍵となる。国家戦略特区を通じて遠隔授業の上限人数撤廃、対面原則の見直し、複式学級における特例制度の緩和などを認めることで、少人数校であっても都市部と同等の専門授業や多様な学びを提供できる環境を制度面から整備する(米田 2023)。また、教員がデジタル教材や地域資源を活用したプロジェクト型学習を主体的に設計・運営できる自由度を高め、成果の共有や横展開を迅速に進めることで、地域全体の教育力向上につながる。

2.4 期待される効果

本施策は、教員の当事者意識や発想力が高まり、主体的に授業を設計・改善することで教育現場全体の運用力が向上する狙いがある。デジタル教材や遠隔授業の柔軟な活用、地域資源と連携したプロジェクト型学習により、複式学級や少人数校であっても都市部と同等の学習機会を提供できるようになる。さらに、ICTの活用によって知的障害のある子どもを含むすべての児童が自分のペースで安心して学べる個別最適な学習環境が整い、「誰一人取り残さない教育」の実現が促進される(文部科学省 2020)。「YABUスクールDX」は、「すべての子どもが自らの可能性を伸ばせる包摂型地域教育モデル」として再構築する点に大きな特徴がある。教育の質向上と地域資源の循環が連動することで、教育を軸とした地域活性化が促進され、最終的には養父市が「学びによって選ばれるまち」へと進化することが期待される。よって本施策は包摂型教育の先進事例として全国へ展開可能なモデルとなると考える。

第3章 新しい公共交通機関のかたち

3.1 公共交通の現状

養父市では、人口減少と高齢化の進行により、公共交通の維持が困難な状況に直面している。市内では日常生活や業務活動に伴う移動の多くを自家用車に依存しており、路線バスの利用率は低い。一方で、運転免許を返納した高齢者の移動手段確保は喫緊の課題であり、地域の移動格差が広がりつつある。また、バス・タクシー事業者においても運転手不足が深刻化しており、公共交通網の維持が難しくなっている。特に高齢ドライバーの割合が高く、今後の人材確保が大きな課題となっているなど、こうした現状を踏まえ、養父市では多様な移動手段を組み合わせた交通体系の構築を目指している。

その一つとして、「自動運転バスの実証事業」が行われた(養父市 2025)。この実証事業は、高齢者の移動手段の確保や運転手不足への対応策の一つとして実施されたものである。自動運転技術を導入することで、将来的には運転手がいなくても地域の足として交通サ

ービスを提供できるようになることが期待されている。今回の実験では、エストニアのAuve Tech社が開発したEV（電気自動車）「MiCa」という自動運転バスが使用された。「MiCa」は8人乗りで、技術的には「自動運転レベル4」を目指している。さらに、市内の関宮地域では「デマンド交通実証実験」を行い、住民の予約に応じて運行する柔軟な交通サービスの実現を目指している。令和5年度には電話予約制で実施され、278名が利用した。翌令和6年度にはLINE予約を導入するなど、利便性の向上が図られている。今後はアプリによる予約・配車システムの導入を予定しており、より効率的で持続可能な交通運営が期待されている。これらの取り組みは、地域の実情に即した新しい公共交通モデルの構築を目指すものであり、持続可能な地域交通の実現に向けた重要な第一歩といえる。

3.2 「まちの黒字化」

自動運転バスの導入は単なる技術革新ではなく、養父市の「まちのあり方」そのものを見直すきっかけになる。兵庫明石市のように、これまでの公共交通は、利用者が減るほど路線を維持できず、結果として交通弱者が増えるという悪循環にあった。実際に明石市では2021年、明石市発着の60,67系統の運行をいずれも3月末で終了した。山陽バスによると、慢性的な経営悪化と運転手の確保が難しいことに加え、新型コロナウイルスの影響で各路線とも利用者数が前年比3～4割減ったのが理由である(神戸新聞 2021)。そこで、自動運転技術を活用し、人材不足の課題を解消すれば、地域需要に応じた柔軟な公共交通の運営が可能となるのではないだろうか。つまり、これまで「採算が取れない」とされていた地域の公共交通を、持続可能なものへと転換するのである。

谷口守（筑波大学教授）は都市における公共交通政策において、「まちの黒字化」という発想を提唱している（谷口 2020）。これは、公共交通が単に財政的に黒字か赤字かというレベルで捉えるのではなく、公共交通がまち全体に好ましい状況を生み出すか否か、という広い見地から運営を吟味するものである。現在の日本の都市自治体では、公共交通が「単独で黒字を出すこと」が重視されすぎており、交通の本来の目的である「まち全体の利便性向上」や「暮らしの質の向上」が見失われている。モータリゼーションが進むなかで採算性ばかりにこだわる結果、必要な投資が進まず、公共交通の機能性・貢献性が衰退している。これからは公共交通の黒字化という狭い評価基準ではなく、それに伴う税収増に加え、住民・来訪者の移動が円滑になることによる満足度の向上などに焦点を当て、移動の快適化・環境負荷の低減・地域経済の活性化などを評価基準に加え、「まち全体を黒字化」する発想が求められる。

自治体が公共交通を運営するうえで重要なことは、自動運転バスが「交通インフラ」を超えて、地域の「生活インフラ」になり得ることを認識することである。移動が便利になるだけでなく、通学・通院・買い物といった日常の行動すべてが支えられるようになれば、暮らしの質そのものが向上する。特に、養父市のような中山間地域では「移動できること」自体が生活基盤であり、自動運転バスはその基盤を守るための新しい公共財といえる。また、自動運転バスは地域のデジタル化を進める起点にもなる。予約や運行管理をアプリで行う仕組みを整備することで、利用者が自然とデジタルツールを使いこなす機会が増え、地域のDX推進にもつながる。さらに、運行データを活用すれば、人口動態や移動ニーズの変化を把握でき、まちづくり全体の戦略立案にも活かせる。このように、自動運転バスの活用は単

に「移動を支える」だけではなく、「人と地域をつなぐ」仕組みそのものを育てていくことにつながる。テクノロジーを地域の課題解決に生かすことで、養父市は「交通弱者を生まないまち」から「誰もが自由に動けるまち」へと進化できる。これは、少子高齢化が進むなかで、地方都市が生き残るための新しいロールモデルとなるだろう。

3.3 「ママ・パパモビバス」と「自動運転スクールバスネット」

中山間地域では、子育て家庭の移動が日常的な負担となる傾向にある。保育園・学校・スーパー・病院など、生活必要拠点が点在しており、車を運転できない家庭や共働き世帯にとって負担が大きい。そこで提言するのが、自動運転バスを活用した「ママパパ・モビバス」である。これは、子育て家庭の生活動線に合わせたオンデマンド型の公共交通であり、アプリで予約すると、チャイルドシート付き・ベビーカー対応のバスが家の近くまで迎えに来る仕組みだ。また、高齢者の通院や買い物支援にも対応できるようにすることで、世代を超えた「共助の移動ネットワーク」としての機能も果たす。これにより、日常の不便さが解消され、子育て世代が「養父市なら安心して暮らせる」と感じる環境をつくり出すことができる。さらに、地域内の交通データを蓄積・分析することで、効率的なルート設計や災害時の避難支援などにも応用が可能だ。

もう一つの柱が、「自動運転スクールバスネット」である。山間部や集落が分散する地域では、子どもたちの通学負担が大きく、登下校時の安全確保も課題となっている。自動運転バスを定時運行のスクールバスとして活用すれば、子どもたちが安心して学校へ通えるだけでなく、保護者の送迎負担も大きく軽減される。さらに、安全面への配慮として、乗車時には教員や地域のスクールサポーターが1名同乗する体制を整えることで、緊急時の対応や子どもの見守りを確実に行うことができる。また、運行管理センターと車両がリアルタイムで連携し、乗車・降車情報を保護者のスマートフォンに自動通知する仕組みを導入すれば、家庭でも安心して子どもの通学状況を把握できる。

こうした「技術+人のサポート」の両輪によって、安全性と信頼性を兼ね備えた運行体制を構築できる。この仕組みは、少子化に伴う学校統合にも対応可能である。移動距離が延伸しても、交通が確保されていれば通学のハードルは下がり、地域に定住しつづけるという選択肢が残る。つまり、教育の持続性を守りながら、子どもたちの学びの機会を保障する施策でもある。これら2つの取組みの共通点は、自動運転バスを「移動手段」としてではなく、「暮らしを支える仕組み」として位置づけていることである。自動運転バスがあることで子どもが安全に通学し、親は安心して働け、高齢者は気軽に外出できる。そんな日常の積み重ねが、「養父市で暮らしたい」という実感につながるだろう。公共交通が「子育てしやすいまち」の象徴となることで、都市部のファミリー世帯にとって新しい誘因となるだろう。自動運転技術を地域ニーズに合わせて運用することこそ、未来の中山間地域の姿である。少子化が進む中で、子育て世代や若者に選ばれるまちになるためには、「安心して子どもを育てられる環境」と「暮らしを支えるインフラ」の両立が欠かせない。自動運転バスは、その2つを同時に実現できる新しい公共交通の形である。

おわりに

本稿では、人口減少と高齢化が加速する兵庫県養父市が直面する課題、特に若年層の流出

と移住者の定着の難しさを克服するための、三位一体の地域活性化戦略を提示した。これまでの行政主導の施策が移住者の生活基盤整備に留まり、地域社会への「関係づくり」が不十分であったという現状認識に基づき、単なる人口増加を目指すのではなく、地域と外部人材が協働する持続可能な仕組みの構築を提案した。

第1章で提言した「関係人口」の拡大は、その基盤を成すものである。『ゆるっと時間をつなげる関係人口プロジェクト』としての「週2棚田ステイ」は、完全移住のハードルを下げつつ、棚田保全という具体的な地域課題を通じて、都市住民と地域住民が「お客様」と「受け入れ側」という関係を超え、「仲間」として持続的に関わる機会を創出する。このアプローチは、観光でも定住でもない中間的な関わり方を通じて、地域への愛着と信頼関係を段階的に醸成し、将来的な移住・定住予備軍を育成する上で、きわめて現実的かつ効果的な施策である。

第2章の「YABUスクールDX」は、家族世帯を惹きつけるための「質の高い教育環境」という明確な誘因を創出する。少人数教育という養父市の現状を最大の強みと捉え、国家戦略特区の特例を最大限活用することで、都市部と遜色のない多様な学びを提供可能にする。ICTと地域資源を融合させた「YABUフィールド」は、地域社会全体を学びの場に変え、子どもたちに地域への誇りと将来的なキャリアを意識させる。これにより、養父市は「子どもの教育」を重視する子育て世代にとって「選ばれるまち」へと進化し、地域の持続可能性を担う世代の呼び込みに直結する。特に、特別支援教育を教育全体の「包摂される支援軸」として位置づけた点は、真の意味で「誰一人取り残さない」包摂型地域教育モデルとして、全国の中山間地域に先駆ける事例となる可能性を秘めている。

そして、第3章で提言した自動運転バスを活用した新しい公共交通の形は、この二つの施策を下支えする「生活インフラ」の維持・向上策である。「ママパパ・モビバス」と「自動運転スクールバスネット」は、交通を単なる移動手段としてではなく、「子育てのしやすさ」「高齢者の安心」を担保する社会基盤として捉え直す。「まちの黒字化」という発想のもと、地域のDXを推進し、交通データを活用した効率的なまちづくりへと発展させることで、少子高齢化が進む地域において「暮らしの質」を劇的に向上させる。

これら3つの提言は、それぞれが独立した施策ではなく、関係人口が地域に活力を与え、質の高い教育が子育て世代を呼び込み、進化した公共交通がその生活を支えるという、相互に連携・促進し合う循環型モデルを形成する。養父市がこれらの施策を統合的に実行することで、人口減少下においても「誰もが地域づくりに関われ、安心して子育て・生活できるまち」としての魅力を高め、地方創生の新たなロールモデルを確立することが期待される。

<各施策 予想予算規模>

施策	予想予算規模（千円）	補助金・交付金（千円）
関係人口（第1章）	20,000	10,000 ²

² 財源として、「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」の対象となるため事業費の1/2（1000万円）が補助される（内閣府地方創生推進室 2025）。また、「兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業」を活用すれば、移住者および養父市の移住政策にかかる負担金を削減できる（兵庫県 2025）。不足した金額のみ養父市が自主財源で補うことを想定している。

教育（第2章）	40,000	36,000 ³
公共交通（第3章）	200,000	96,616（獲得済） ⁴

以上

<参考文献>

谷口守（2020）「これからの都市モビリティ」『次世代モビリティ社会を見据えた都市・交通政策-欧州の総合的公共交通システムと都市デザイン-』 pp.8-9

公益財団法人東京地町村自治会（2024）『関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究報告書』

<ヒアリング・資料のご協力>(実施日 2025-9-17)

養父市まち整備部土地利用未来課.“養父市の公共交通の現状と課題”(令和7年9月17日)

養父市役所 やぶくらし “地方創生課 移住対策の課題と見通しについて”.令和7年9月編

<ウェブサイト>

神戸新聞.“山陽バスが明石駅発着の便廃止 コロナによる利用者減が影響”
<https://www.kobe-np.co.jp/news/akashi/202102/0014082337.shtml>（参照日 2025-10-15）

総務省.“関係人口・ふるさと住民” https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html（参照日 2025-10-14）

デジタル庁.“デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択事例” [denenkouhukin_saitaku_type23saitakujirei.pdf](https://denenkouhukin.saitaku.type23saitakujirei.pdf)（参照日 2025-10-26）

内閣官房・内閣府総合サイト地方創生.“「関係人口」について”
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/kankeigaiyou.pdf>（参照日 2025-11-06）

内閣官房・内閣府総合サイト地方創生.“関係人口創出・拡大のための対流促進事業”
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/r7_kankei.pdf（参照日 2025-11-06）

内閣府地方創生事務局.“国家戦略特区制度概要”
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kokkasenryakutoc.html>（参照日 2025-10-26）

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局.“デジタル田園都市国家構想交付金について” denenkouhukin_2024_gaiyou.pdf（参照日 2025-10-26）

農林水産省.“棚田キラーコンテンツ化促進ガイド Ver.1.2～棚田を核に地域おこしに取り組む事例の紹介とその分析を通じて～”
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tanada/attach/pdf/announcement-4.pdf>（参照日 2025-10-23）

³ 財源として、「デジタル田園都市国家構想交付金」の対象となるため事業費の1/2（2,000万円）が補助される（内閣官房 2024; デジタル庁 2022）。他にも対象項目に該当するため、「地方創生推進交付金」で20%の800万円が補助され、「兵庫県教育 DX・地域創生支援補助」で10%の400万円が補助される（内閣府地方創生事務局 2020; 兵庫県市町村振興協会 2017）。また、民間企業・大学と共同事業を行い教材提供してもらうことで事業費10%（400万）のコスト削減が想定される。残り10%（400万円）は養父市の負担となるが、ふるさと納税・クラウドファンディングを活用し、目標額を400万円に設定することで合計4,000万円の資金を確保することができる。

⁴ 養父市は令和6年度に地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）を獲得済みである（養父市 2025）。今後も類似する補助金を継続的に獲得するために、庁内調整が必要になると予想される。

兵庫県 . “ 兵庫県 移住 支援 事業 ・ マッチング 支援 事業 について ”
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr05/hyogo-matching/overview.html> (参照日 2025-11-06)

兵庫県 市 町 村 振興 協会 . “ 教育 委員会 所 管 ”
https://hygmayors.sakura.ne.jp/gyozai/pdf/02_shirabe/pdf/06-01.pdf (参照日 2025-10-26)

文部 科学 省 . “ 特別 支援 教育 における ICT の 活用 について ”
https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_jogai01-000009772_18.pdf (参照日 2025-10-25)

養父 市 . “ 令和 7 年度 養父 市 一般 会計 予算 ” .
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/6/R7ippankaikeiYosan.pdf>(参照日 2025-10-26)

養父 市 教育 委員会 . “ 養父 市 教育 の あり 方 検討 委員会 答申 資料 ” .
https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/toushinshoryou2.pdf?utm_source=chatgpt.com
m (参照日 2025-10-26)

養父 市 教育 委員会 . “ 令和 7 年度 養父 市 教育 推進 の 重点 ”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/39/R07syousaijuten.pdf> (参照日 2025-10-23)

養父 市 教育 委員会 . “ GIGA スクール 推進 事業 ”
https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kyoikuinkai/kyoiku_somu/1/6/8109.html (参照日 2025-10-23)

養父 市 役 所 . “ 国家 戦略 特区 と は ? ”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/soseika/5431.html> (参照日 2025-10-26)

養父 市 . “ 自動 運転 バス 実証 実験 開始 ”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/2/teirei0109251.pdf> (参照日 2025-10-15)

養父 市 教育 の あり 方 検討 委員会 . “ 養父 市 の 教育 について ”
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/siryou4-1.pdf> (参照日 2025-10-23)

米田 規子 . “ 養父 市 の 教育 改革 養父 市 が 始める 、 新しい 学び ” [human02.pdf](#) (参照日 2025-10-23)